

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年1月13日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	千代田インテグレ株式会社
【英訳名】	CHIYODA INTEGR E CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 光明
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町4番5号
【電話番号】	03(3542)3410（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 村田 功
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町4番5号
【電話番号】	03(3542)3412
【事務連絡者氏名】	経理部長 村田 功
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第1四半期連結 累計期間	第60期 第1四半期連結 累計期間	第59期
会計期間		自平成25年9月1日 至平成25年11月30日	自平成26年9月1日 至平成26年11月30日	自平成25年9月1日 至平成26年8月31日
売上高	(百万円)	12,625	12,819	45,413
経常利益	(百万円)	1,362	1,894	3,813
四半期(当期)純利益	(百万円)	564	1,394	2,513
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	581	2,869	3,001
純資産額	(百万円)	26,198	31,255	28,675
総資産額	(百万円)	40,870	44,716	40,588
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	41.77	103.19	185.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	64.1	69.9	70.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では輸出回復や雇用環境の改善により底堅く推移しているものの、中国においては生産能力の過剰問題と不動産市場の調整を背景に減速傾向が続いております。また、他のアジア地域では景気拡大基調にあり、全体として緩やかな回復傾向となっております。しかしながら、中国やユーロ圏における景気下振れ、地政学的リスク、新興国からの資金流出により、世界経済全体が減速することが懸念され、先行きは不透明な状況が予想されます。

一方、我が国経済におきましては、消費税率引き上げによる実質所得の目減りから消費の回復ペースは極めて鈍い状況にあります。再増税延期や日銀による追加金融緩和に伴う円安・株高が景気の追い風になるものの輸出が伸び悩むことから、この先も緩やかな回復にとどまるものとみられています。

このような経営環境の中で、当社グループは一丸となり、迅速かつ慎重に市場動向を見極め、地域・商品・顧客のそれぞれの事業領域において更なる事業拡大に取り組んでおります。更に、品質向上および原価低減活動による生産力の強化や開発商品の展開による売上高確保により競争力を高め、持続的な成長を図ってまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は12,819百万円（前年同四半期比1.5%増）、営業利益は1,341百万円（前年同四半期比9.2%増）、経常利益は1,894百万円（前年同四半期比39.0%増）、四半期純利益は1,394百万円（前年同四半期比147.1%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

日本は、引き続き新しい分野への活動を進めるとともに、収益性の向上に取り組み、売上高は3,104百万円（前年同四半期比7.7%増）、営業利益は222百万円（前年同四半期比444.8%増）となりました。東南アジアは、非日系顧客のスマートフォン向け受注増に加え、各分野において堅調に推移したことから、売上高は3,372百万円（前年同四半期比46.1%増）、営業利益は362百万円（前年同四半期比346.4%増）となりました。中国は、スマートフォン向け特需の反動もあり、売上高は5,876百万円（前年同四半期比16.1%減）、営業利益は483百万円（前年同四半期比39.2%減）となりました。その他の売上高は466百万円（前年同四半期比8.6%増）、営業利益は26百万円（前年同四半期比45.1%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,128百万円増加し、44,716百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加1,118百万円及び受取手形及び売掛金の増加1,579百万円です。負債は、前連結会計年度末に比べ1,549百万円増加し、13,461百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加1,322百万円です。純資産は、前連結会計年度末に比べ2,579百万円増加し、31,255百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加1,104百万円及び為替換算調整勘定の増加1,251百万円です。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、31百万円です。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、東南アジアセグメントにおける生産、受注及び販売実績が著しく増加しておりますが、これは主に非日系顧客のスマートフォン向け受注増に加え、各分野において堅調に推移したこと及び為替相場が円安に変動したこと等によるものであります。

この結果、東南アジアセグメントの生産実績は3,014百万円（前年同四半期比46.7%増）、受注実績は3,522百万円（前年同四半期比56.3%増）、受注残高は1,011百万円（前年同四半期比46.1%増）及び販売実績は3,372百万円（前年同四半期比46.1%増）となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,600,000
計	32,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,128,929	14,128,929	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	14,128,929	14,128,929	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月1日 ~ 平成26年11月30日	-	14,128,929	-	2,331	-	2,450

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 612,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,488,600	134,886	-
単元未満株式	普通株式 27,929	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,128,929	-	-
総株主の議決権	-	134,886	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
千代田インテグレ株式会社	東京都中央区明石町 4-5	612,400		612,400	4.33
計		612,400		612,400	4.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,368	13,487
受取手形及び売掛金	11,431	13,010
有価証券	52	59
商品及び製品	1,681	1,596
仕掛品	233	334
原材料及び貯蔵品	2,299	2,676
繰延税金資産	214	206
その他	295	328
貸倒引当金	24	26
流動資産合計	28,551	31,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,723	10,095
減価償却累計額	6,499	6,725
建物及び構築物(純額)	3,224	3,369
機械装置及び運搬具	8,312	8,824
減価償却累計額	5,668	6,068
機械装置及び運搬具(純額)	2,644	2,756
工具、器具及び備品	1,857	1,987
減価償却累計額	1,458	1,571
工具、器具及び備品(純額)	399	416
土地	1,668	1,681
建設仮勘定	45	288
有形固定資産合計	7,981	8,512
無形固定資産		
ソフトウェア	246	242
その他	0	0
無形固定資産合計	246	242
投資その他の資産		
投資有価証券	3,009	3,354
繰延税金資産	128	139
その他	690	813
貸倒引当金	20	19
投資その他の資産合計	3,808	4,288
固定資産合計	12,036	13,042
資産合計	40,588	44,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,627	1,749
短期借入金	1,773	1,683
1年内返済予定の長期借入金	24	22
未払法人税等	357	514
賞与引当金	381	238
その他	1,286	1,727
流動負債合計	10,450	12,137
固定負債		
長期借入金	50	46
繰延税金負債	517	713
退職給付に係る負債	677	356
その他	215	207
固定負債合計	1,461	1,324
負債合計	11,912	13,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	23,864	24,969
自己株式	849	849
株主資本合計	27,797	28,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	629	862
為替換算調整勘定	156	1,407
退職給付に係る調整累計額	93	83
その他の包括利益累計額合計	878	2,353
純資産合計	28,675	31,255
負債純資産合計	40,588	44,716

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
売上高	12,625	12,819
売上原価	9,887	9,922
売上総利益	2,738	2,897
販売費及び一般管理費	1,508	1,555
営業利益	1,229	1,341
営業外収益		
受取利息	17	15
為替差益	118	516
その他	34	41
営業外収益合計	169	573
営業外費用		
支払利息	19	10
その他	17	10
営業外費用合計	36	21
経常利益	1,362	1,894
特別利益		
固定資産売却益	4	7
特別利益合計	4	7
特別損失		
固定資産除売却損	2	3
特別退職金	55	-
関係会社整理損	334	-
特別損失合計	392	3
税金等調整前四半期純利益	974	1,897
法人税等	409	503
少数株主損益調整前四半期純利益	564	1,394
四半期純利益	564	1,394

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	564	1,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158	232
為替換算調整勘定	141	1,251
退職給付に係る調整額	-	9
その他の包括利益合計	16	1,474
四半期包括利益	581	2,869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	581	2,869
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が346百万円減少し、利益剰余金が223百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
受取手形	33百万円	43百万円
電子記録債権	0	0
支払手形	18	23

2. 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
当座貸越極度額	2,300百万円	2,300百万円
借入実行残高	1,020	1,020
差引額	1,280	1,280

(四半期連結損益計算書関係)

関係会社整理損は、千代達電子製造(シンセン)有限公司の解散決議に伴う損失発生見込額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
減価償却費	303百万円	300百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月28日 定時株主総会	普通株式	405	30.00	平成25年8月31日	平成25年11月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	513	38.00	平成26年8月31日	平成26年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	2,882	2,308	7,005	12,196	429	12,625	-	12,625
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	863	54	205	1,123	0	1,123	1,123	-
計	3,745	2,363	7,210	13,319	429	13,749	1,123	12,625
セグメント利益	40	81	794	916	48	965	263	1,229

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	3,104	3,372	5,876	12,353	466	12,819	-	12,819
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	868	146	263	1,277	1	1,279	1,279	-
計	3,972	3,518	6,140	13,630	467	14,098	1,279	12,819
セグメント利益	222	362	483	1,068	26	1,095	246	1,341

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成25年11月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成26年11月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 41.77円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 103.19円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成25年11月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成26年11月30日)
四半期純利益 (百万円)	564	1,394
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	564	1,394
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,517	13,516

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月13日

千代田インテグレ株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 田中 大丸 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 若尾 典邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている千代田インテグレ株式会社の平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、千代田インテグレ株式会社及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。